

第7回 行財政改革官民協働委員会議事概要

日 時	平成26年3月17日（月） 9：30～10：00
会 場	本庁3階 大会議室
出席者	佐藤委員（委員長）、西川委員（副委員長）、萩野委員、山本（寛）委員、磯部委員、河原委員、後藤委員、市橋委員、清水委員、金子委員、尾瀨委員 欠席：田村委員（アドバイザー）、山本（守）委員、伊藤委員
議 題	① 行財政改革官民協働委員会の廃止について ② 行政改革推進委員会の再開について ③ その他
議事概要	<p>① ②（事務局説明）</p> <p>【資料1】 附属機関等の見直しについて ○資料に基づき、附属機関及び懇談会の性質及び比較について説明。また、附属機関等の現状について説明。</p> <p>【資料2】 行財政改革官民協働委員会並びに行政改革推進委員会の取り扱いについて ○官民協働委員会は要綱で定められているため、法的には懇談会等の位置づけになるが、要綱第1条から附属機関の性格を有していることとなる。<u>行財政改革官民協働委員会以外の官民協働委員会は懇談会として存続する。</u></p> <p>○附属機関等の設置運営要綱で設置の条件として「他に審議事項を審議させる適切な附属機関が存在しないこと」とある。 <u>そのため、行財政官民協働委員会を廃止し、行政改革推進委員会を再開することとする。</u></p> <p>【委員からの意見等】</p> <p>・<u>官民協働委員会だと、行革の内容について切り込んでいくという部分が少し弱い</u>と感じる。</p> <p>行革推進委員会の方が本当の市民目線で切り込んでいくことが可能という点で今回の見直しはよいことではないかと思う。</p> <p><u>委員の公募はあった方が良い。</u>公募の方は自分の意見を反映したいということで一生懸命勉強もして来ますし、市が発信しているあらゆる情報を勉強して来るため、半分以上は公募をした方が良いのではないかと思う。</p> <p>⇒（事務局）前行革推進委員会は全体10人のうち、公募5人、学識経験者が5人で行っていた。</p> <p>行政も必要な分野ごとに委員を選びたいという部分もあるが、事務局としては、公募も入れる必要があると考えている。公募の選考基準は難しい部分がある。</p> <p>実際に官民協働委員会を進めていく中では、<u>行革に対する意見という部分が官民協働委員会だと弱い。</u></p>

	<p><u>推進委員会であれば、諮問して答申をもらうという形を取ること で市民の意見を確立できた。</u></p> <p>平成31年度までの将来ビジョンの見直しの中で、この後行政改革を進めていかないといけないのに、今までの行革は全然進んでいないという意見も議会から聞かれるため、推進委員会として進めていければと思う。</p> <p>地域の疲弊と施設の見直しの解決を行革のテーマにしつつ、公募の方を入れて、素直な民間の意見を聞いてみたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募の割合は5割程度で良いのではないか。行政サイドの委員の意見とすると、実際に携わっている立場として、中々発言しにくいという部分があったので、その面では今回の見直しは良いのではないかと思う。 <p>⇒（事務局）公募の割合は5割以内として、実際に何名になるかは今後検討させてもらいたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の観点から、<u>女性の比率の考慮も必要か</u>と思う。 ・行政改革課に権限がないと先へ進められない。行政改革課にもっと力を持ってもらいたい。
<p>次回検討 事項</p>	<p>本日の会議をもって、行財政改革官民協働委員会を廃止とする。 行政改革推進委員会としての再開は6月～7月が第1回委員会の開催の予定。</p>